

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1産業再生委員会費	734				734	地域産業と地域金融の一体的再生を図るための栃木県産業再生委員会の開催に要する経費
2とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費	212,746		200,000		12,746	<p>「とちぎ中小企業未来チャレンジ戦略(仮称)」に基づき、中小企業の活性化、本県産業のブランド力・経営力の強化を促進することによる、中小企業の振興に要する経費</p> <p>1 とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費 12,746千円</p> <p>(1)経営力ワンランクアップ事業費 5,053千円</p> <p>(2)とちぎの中小企業未来チャレンジ事業推進費 7,693千円</p> <p>2 とちぎ未来チャレンジファンド事業費 200,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ未来チャレンジファンド(仮称)」創設のための小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計への繰出金 ・基金規模 25億円 ・(財)栃木県産業振興センターに対し、小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計から2,200,000千円を貸付
3とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	9,724				9,724	<p>県内産業の活性化と集積の促進を図るため、特に重点を置くべき自動車、航空宇宙及び新たに選定する産業分野の振興に要する経費</p> <p>1 とちぎ産業振興会議費 412千円</p> <p>2 ネットワーク形成支援事業費 3,885千円</p> <p>3 技術交流展示会費 5,427千円</p>
4とちぎバーチャルショップ調査事業費	2,800				2,800	とちぎの優れた地域資源の知名度とブランド価値の向上のため、インターネットを活用したアンテナショップの開設検討に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5とちぎIT産業振興事業費	5,716			1,858	3,858	<p>IT企業の競争力強化に向けた人材育成及びITベンチャーの創出・立ち上がり支援等に要する経費</p> <p>1 産学連携IT人材育成推進事業費 1,221千円</p> <p>2 IT産業人材育成事業費 1,499千円</p> <p>3 ITベンチャー創業支援事業費 2,996千円</p>
6新産業創造事業費	63,650			2,600	61,050	<p>新事業起こしの総合的な支援体制「とちぎベンチャーサポートプラネット21」の機能強化等による創業や新たな事業に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 支援体制強化事業費 902千円</p> <p>2 コーディネート活動事業費 17,110千円</p> <p>3 創業支援事業費 14,564千円</p> <p>4 販路支援事業費 5,623千円</p> <p>5 情報提供等事業費 848千円</p> <p>6 新産業創造事業推進事業費 24,603千円</p>
7企業適正誘導対策費	14,470			30	14,440	<p>企業誘致の推進に要する経費</p> <p>1 とちぎ企業立地セミナー開催費 1,806千円</p> <p>2 企業訪問経費等 5,904千円</p> <p>3 企業定着促進推進費 198千円</p> <p>4 企業立地協力員活動費 892千円</p> <p>5 とちぎ企業・観光誘致センター費 4,720千円</p> <p>6 その他企業誘致活動関係費 950千円</p>
8戦略的企業立地促進事業費	500,000				500,000	<p>本県産業団地等への企業立地促進のための立地企業に対する助成</p> <p>・補助限度額 30億円</p> <p>1 企業立地・集積促進補助金</p> <p>・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業</p> <p>・補助額 取得した土地・建物の不動産取得税相当額 (ただし、本社・研究開発機能、大規模立地に係る建物は不動産取得税課税標準額の10%)</p>

					<p>2 産業団地分譲促進支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 企業局・県土地開発公社が新規分譲している産業団地を取得した企業 ・補助額 取得した土地に対する不動産取得税課税標準額の7%
9産業定着集積促進事業費	100,000			100,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための、工場等の新增設に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・県内操業実績20年以上 ・常時県内雇用者数 100人以上（中小企業は20人以上）で、雇用の維持確保が図られること ・工場等の建物の投資額が7億円以上（中小企業は3億円以上） ・補助額 取得した建物の不動産取得税相当額（ただし、本社・研究開発機能、大規模立地に係る建物は不動産取得税課税標準額の10%） ・補助限度額 30億円（戦略的企業立地促進事業費と併せて）
10産業立地促進資金	3,774,000			3,774,000	<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金</p> <p>1 新規立地促進融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 90億円 ・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円） ・資金使途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費 <p>2 グローアップ融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 10億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費
11伝統工芸品産業振興指導費	5,272			5,272	<p>伝統工芸品産業の振興に要する経費</p> <p>1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 135千円</p> <p>2 伝統工芸品産業振興事業費 5,137千円</p> <p>(1) 伝統工芸品展示等事業 2,121千円</p> <p>(2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業 1,688千円</p> <p>(3) 活かそう！“とちぎの技”事業 1,328千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な技術・技法を活かした現代のニーズにマッチする新商品の企画や開発に向けた研究会の開催経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12ものづくりIT推進事業費	2,978				2,978	ものづくり中小企業の生産現場におけるIT化の普及促進に要する経費 1 ものづくりIT推進セミナー 165千円 2 ものづくりIT化パイロット事業費 1,494千円 3 ITスキル道場 1,319千円 ・IT化に向けた理論と実践を学ぶ場の提供に要する経費
13ものづくり企業技術力強化事業費	24,788				24,788	フロンティア企業の認証及び認証技術・製品のPR並びにフロンティア企業等の研究開発及び産学官共同研究に対する経費の助成 1 とちぎの技術ブランド強化事業費 4,759千円 2 ものづくり技術強化事業費 20,029千円
14とちぎ産業創造プロジェクト21事業費	28,268				28,268	とちぎ産業創造プラザを核とした新事業創出促進のための産学官共同研究等に要する経費 1 プロジェクト形成支援事業費 3,333千円 ・研究グループ活動支援、シンポジウム開催等 2 とちぎコンソーシアム事業費 24,935千円 ・コンソーシアムによる研究開発事業の委託費・審査会経費
15とちぎ産業競争力強化事業費	7,500				7,500	地域の核となる中小企業と複数の小規模企業が企業群を形成して取り組む新技術・新製品の研究開発等に対する経費の助成 ・補助率 1/2以内 ・限度額 2,500千円
16ものづくり基盤技術高度化事業費	2,433				2,433	中小企業のものづくり基盤技術高度化に向けた研究促進等に要する経費 1 TTS (Technology Tie up Stage)プロジェクト 1,702千円 2 ブラッシュアップ・プロジェクト 731千円
17科学技術振興事業費	1,148				1,148	「栃木県科学技術振興指針」に基づく科学技術の振興を図るための事業に要する経費 1 県試験研究機関横断的共同研究推進事業費 807千円 2 栃木科学・技術シンポジウム負担金等 341千円

18知的財産活用推進事業費	10,176			80	10,096	発明の奨励・特許情報等の活用促進及び知的財産に係る人材育成に要する経費 1 発明奨励事業費 633千円 2 特許情報利用促進事業費 8,925千円 3 知的財産普及啓発事業費 618千円
19デザイン振興事業費	4,213				4,213	デザインによる商品の高付加価値化の促進等に要する経費 1 栃木県優良デザイン商品選定・表彰事業費 1,260千円 2 若手デザイナー夢事業費 938千円 3 デザイン展開催事業費 2,015千円
20地場産業振興事業費	7,240				7,240	産地組合等が行う需要開拓やデザイン力育成等の地場産業振興事業に対する助成 1 活力にみちたとちぎの地域産業づくり支援事業費 2,400千円 ・補助対象 地域ブランドの確立やイメージアップのための事業を実施する産地組合等 2 地場産業振興対策事業費 2,150千円 ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター 3 地域産業デザイン力育成支援事業費 2,690千円 ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター
21地域ブランド形成事業費	840				840	地域の資源と特性を活かした地域ブランドの形成普及により、産地活性化を推進するための経費 1 地域ブランドセミナー開催事業費 240千円 2 地域ブランド形成支援事業費 600千円
22地域産学官連携推進事業費	1,892				1,892	地域産学官連携組織の形成及び強化に要する経費 1 地域産学官連携組織支援事業 1,242千円 (1)地域における産学官連携推進担当者会議 146千円 (2)地域イノベーション創出研究会 1,096千円 2 技術・資源フォーメーション支援事業補助金 650千円 ・補助対象 栃木県中小企業団体中央会 ・補助率 1/2以内
23産業技術センター機器等整備費	26,144			12,076	14,068	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
24技術移転事業費	41,082			23,466	17,616	<p>中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費</p> <p>1 技術開発支援事業費 12,768千円</p> <p>2 研究開発事業費 23,565千円</p> <p>3 技術交流事業費 1,017千円</p> <p>4 技術研修事業費 3,732千円</p>
25大谷地区採取場跡地緊急特別対策事業費	66,466			1	66,465	<p>大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費</p> <p>1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 1,104千円</p> <p>2 (財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 65,362千円</p>
26鉱業対策事業費	23,806				23,806	<p>休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等</p> <p>・補助対象 古河機械金属(株)、(財)資源環境センター</p> <p>・負担割合 国 3/4、県 1/4(ともに直接補助)</p>
27保安事業費	10,244			7,744	2,500	<p>火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費</p> <p>1 火薬類保安事業費 1,420千円</p> <p>2 火薬類保安対策強化事業費 2,500千円</p> <p>3 電気工事業等対策費 611千円</p> <p>4 高圧ガス保安事業費 5,713千円</p>
28商工団体指導助成費	1,972,034				1,972,034	<p>中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の育成指導等に要する経費</p> <p>1 商工団体指導事務費 1,556千円</p> <p>2 中小企業組合等経営支援事業費 144,123千円</p> <p>3 小規模企業経営支援事業費 1,826,355千円</p>

29セカンドライフ ビジネス支援事業費	2,439				2,439	団塊世代による創業等を促進するための総合相談等の実施に要する経費 1 総合相談事業費 2 啓発セミナー・出張相談会開催事業費 2,439千円
30中小企業経営革新 支援事業費	4,162				4,162	経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
31大規模小売店舗 出店等調整費	2,976				2,976	大型店の立地に関する調整等に要する経費
32商店街支援事業費	1,116				1,116	商工会等が実施する中心市街地活性化のためのコンセンサス形成事業等を支援する(財)栃木県産業振興センターに対する助成等 1 中心市街地商業活性化推進事業費 ・補助対象 商工会等 ・補助率 対象経費の9/10以内 920千円 2 事務費 196千円
33商店街商い力育成 事業費	1,424				1,424	栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合への指導及び商店街の活性化事業に対する助成 ・補助率 10/10
34産業活性化金融 対策費 (一部再掲)	73,680,706			73,680,706		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 896億円(平成19年度 946億円) 2 資金別融資枠 (1)創業支援資金 20億円 (2)新事業開拓支援資金 20億円 (3)経営安定資金 370億円 うち緊急セーフティネット資金 20億円 (4)中小企業再生支援資金 20億円 (5)経営安定特別借換資金 40億円 (6)特定産業振興資金 20億円 (7)中小企業設備資金 46億円 (8)中小企業運転資金 110億円 (9)中小企業季節資金 150億円 (10)産業立地促進資金 100億円(再掲)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35信用保証協会助成費	35,113				35,113	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成及び「新創業・ベンチャー支援枠」の融資・保証の審査経費に対する助成</p> <p>1 保証料補給金 34,513千円 ・補給対象 7 資金 ・補給率 1/3、2/3</p> <p>2 ベンチャー事業評価事業費 600千円</p>
36中小企業経営改善支援事業費	11,070				11,070	中小企業の経営改善を図るための相談や経営改善計画策定支援に要する経費
37国際活動促進事業費	68,181			3	68,178	<p>(財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費</p> <p>1 国際化推進事業費補助金 67,891千円 ・在県外国人相談事業、留学生奨学金事業等に対する助成</p> <p>2 事務費等 290千円</p>
38国際化企画推進費	2,469			2	2,467	<p>国際化の円滑な推進に要する経費</p> <p>1 国際化懇談会運営費 259千円 2 情報収集提供事業費等 977千円 3 在県外国人支援事業費 466千円 4 多文化共生推進事業費 767千円</p>
39経済国際化推進事業費	8,006				8,006	<p>県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の国際的な産業活動を支援するとともに、県内へ外資系企業を誘致するなど、本県経済の活性化を図るために要する経費</p> <p>1 企業支援体制整備事業費 997千円 2 対日投資促進事業費 1,151千円 3 輸出入促進支援事業費 5,540千円 4 とちぎ県産品輸出促進研究会事業費 236千円 5 友好交流先との経済交流事業費 82千円</p>

40国際協力推進事業費	39,528			12,099	27,429	<p>国際協力を推進するための技術研修員の受入れ及び海外移住者支援等に要する経費</p> <p>1 海外技術研修員受入事業費等 13,017千円</p> <p>2 移住者援護事業費 8,271千円</p> <p>・ 本県出身の南米移住者子弟の受入及び南米等県人会に対する助成等</p> <p>3 カンボジア王国コンボン・チュナン州窯業技術支援事業費 3,000千円</p> <p>4 在伯栃木県人会創立50周年記念等事業費 15,240千円</p>
41在伯栃木県人会創立50周年記念等事業費(再掲)	15,240				15,240	<p>平成20年度に開催される在伯栃木県人会創立50周年及びブラジル日本移民百周年記念式典への出席等に要する経費</p> <p>1 式典出席 9,240千円</p> <p>・ 日 程 平成20年6月18日(水)～6月28日(土)(7泊11日)</p> <p>・ 在伯栃木県人会創立50周年記念式典(6月22日(日))</p> <p>・ ブラジル日本移民百周年記念式典(6月21日(土))</p> <p>・ 出席者 知事他3名</p> <p>2 県人会館補修工事 6,000千円</p> <p>・ 県人会館のアスベスト除去関連工事に対する支援</p>
42外国青年招致事業費	16,184			16,184		<p>外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年を招致し、地域レベルの国際化及び国際交流を推進するための経費</p> <p>1 (財)自治体国際化協会負担金 1,813千円</p> <p>2 国際交流員受入経費等 14,371千円</p>
43友好交流事業費	12,712			11,524	1,188	<p>中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との友好交流の推進に要する経費</p> <p>1 中国浙江省関係 2,470千円</p> <p>・ 調査団受入、定期協議団派遣等</p> <p>2 フランス・ヴォークリューズ県関係 883千円</p> <p>・ 日仏青少年短期研修事業、ホストファミリー受入事業等</p> <p>3 アメリカ・インディアナ州関係 2,666千円</p> <p>・ 大学生受入事業、定期協議団派遣等</p> <p>4 友好交流青年相互派遣事業費 1,188千円</p> <p>5 事務費等 5,505千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
44友好交流青年相互派遣事業費 (再掲)	1,188				1,188	<p>人材育成及び技術交流・協力促進を目的に県内経済団体や大学コンソーシアム等との連携により実施する友好交流先との青年相互派遣に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好交流先 フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州 1 受入事業費 632千円 <ul style="list-style-type: none"> ・受入期間 40日間(上限) ・受入人数 4名 2 派遣事業費 400千円 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 概ね30日間 ・派遣人数 4名 3 事務費 156千円
45「やすらぎの栃木路」推進事業費	115,560			1,353	114,207	<p>観光誘客を図るための多様な宣伝事業等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 「やすらぎの栃木路」宣伝事業費 62,747千円 2 とちぎ悠々おとな旅事業費 29,194千円 3 とちぎ企業・観光誘致センター費 5,555千円 4 中国観光交流推進事業費 3,993千円 5 外国語パンフレット等整備事業費 2,153千円 6 栃木県通訳ガイド整備促進費 3,866千円 7 国際観光振興事業費 8,052千円
46とちぎ悠々おとな旅事業費 (再掲)	29,194				29,194	<p>首都圏の団塊世代向けに行う観光情報発信及び滞在型・体験型旅行商品造成等の誘客事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 ウェブサイト「とちぎ曜日」事業費 2,780千円 2 団塊の世代向け観光プロモーション作戦 26,414千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)テレビ番組誘致事業 19,140千円 (2)“おとな旅”体験ツアー事業 7,274千円
47産業展示館費	16,208			10,643	5,565	マロニエプラザの設備改修等に要する経費

48物産振興費	17,744			6,980	10,764	<p>県産品の普及宣伝及び販路拡張の促進に要する経費</p> <p>1 県産品販路拡張事業費 17,347千円</p> <p>(1)物産振興事業 2,759千円</p> <p>(2)県産品普及・販路拡張支援事業 14,588千円</p> <p>2 事務費等 397千円</p>
49栃木県フィルム コミッション事業費	6,723			12	6,711	<p>地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルム コミッション」の運営に要する経費</p>
50観光基盤整備事業費	55,000			10,000	45,000	<p>観光振興の観点から、県内公共施設の整備・改修を推進するため、市町村が実施する魅力ある観光基盤整備事業に対する助成等</p> <p>1 市町村補助事業 37,200千円</p> <p>・補助率 対象経費の4/10以内</p> <p>2 県事業 17,800千円</p>
51鬼怒川温泉地区再生 支援事業費	10,000				10,000	<p>鬼怒川温泉地区再生のため、地域再生計画に基づいて日光市が実施する温泉街 整備事業への助成</p> <p>・補助率 対象経費の4/10以内</p>
52勤労者福祉対策 事業費	66,551			57,765	8,786	<p>勤労者等の福祉の増進及び事業主・勤労者の意識改革を推進し、中小企業の労 務管理改善を図るための経費</p> <p>1 勤労者福祉事業費 7,945千円</p> <p>2 仕事と家庭の両立支援事業費 841千円</p> <p>3 勤労者福利資金対策費 57,765千円</p> <p>・勤労者生活資金貸付金融資枠 50百万円</p>
53雇用安定支援事業費	3,376				3,376	<p>障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費</p> <p>1 障害者就業体験事業費等 1,976千円</p> <p>2 栃木県雇用対策補助金 1,400千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54人材確保・就職支援事業費	43,327	1,838		43	41,446	<p>若年者求職者等の就職支援に要する経費</p> <p>1 就職支援センター事業費 23,715千円</p> <p>(1)センター運営費 4,578千円</p> <p>(2)ジョブカフェネットワーク強化支援事業費 5,544千円</p> <p>(3)キャリア形成相談事業費 12,825千円</p> <p>(4)就職支援サイト事業費 768千円</p> <p>2 若年者雇用対策事業費 19,612千円</p>
55若年者雇用対策事業費 (再掲)	19,612	1,838			17,774	<p>新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費</p> <p>1 学卒者雇用対策事業費 4,499千円</p> <p>(1)求人企業合同面接会 3,762千円</p> <p>(2)企業と学校による人材情報交換会 737千円</p> <p>2 若年者就職スキルアップ事業費 9,968千円</p> <p>(1)就職力ステップアップ講座 1,838千円</p> <p>(2)若年求職者バウチャー事業 7,800千円</p> <p>(3)若者就業体験事業 330千円</p> <p>3 若年無業者就職支援事業費 5,145千円</p>
56職業能力開発推進費	65,895	25,632			40,263	<p>職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練事業及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練事業に対する助成</p> <p>1 認定訓練助成事業費 51,265千円</p> <p>・補助対象 単独職業能力開発校（短期課程1校） 共同職業能力開発校（普通課程8校、短期課程9校）</p> <p>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>2 建設技能労働者育成事業費 14,630千円</p> <p>(1)認定職業能力開発校訓練費補助 6,090千円</p> <p>(2)認定職業訓練活性化事業費補助 8,540千円</p>
57職業能力開発協会助成費	43,544	21,417			22,127	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p>

58ものづくり人材育成事業費	3,588				3,588	<p>「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費</p> <p>1 ふれあい技能体験学習 1,514千円 ・小中学生向け（初級・半日コース・8回） ・中学生向け（中級・2日コース・3回）</p> <p>2 技能セミナー 577千円</p> <p>3 とちぎマイスター技能塾 1,054千円</p> <p>4 栃木ものづくり人財バンク 116千円</p> <p>5 ものづくり推進協議会 327千円</p>
59職業能力開発校運営費	273,735	83,023		107,687	83,025	高等産業技術学校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練等の実施に要する経費
60特別職業訓練事業費	73,130	72,808		67	255	<p>離職者等の再就職促進、障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費</p> <p>1 離職者等再就職訓練事業費等 57,728千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、母子家庭の母等 ・定員 320名 ・訓練期間 2～4か月</p> <p>2 巡回就職支援事業費等 15,402千円</p>